

産業廃棄物の処理状況及び目標の達成状況（令和 3 年度）

令和 3 年度における産業廃棄物の処理の状況を示す。なお、減量化の進捗状況は、全計画に示した令和 3 年度の減量化目標及び平成 26 年度の処理実績と比較した。

1 産業廃棄物の現況

(1) 産業廃棄物の発生の状況

令和 3 年度の産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む。）の発生量は 20,654 千トンであり、平成 26 年度の発生量 19,761 千トンに比べ 4.5%増加している。また、令和 2 年度は令和元年度と比べると 10.9%増加した。

世界的な経済低迷、東日本大震災による影響の他、県内の主要産業である自動車産業が円高による影響を受け、発生量は低い水準で推移していた。その後、平成 25 年度以降は生産活動が活発となり、20,000 千トン前後で推移していたが、新型コロナウイルスの影響により経済活動が停滞していたこともあり、減少傾向で推移していたが、各種支援策の効果等によって経済活動が持ち直し産業廃棄物の発生量も増加した。（図 1、図 2）

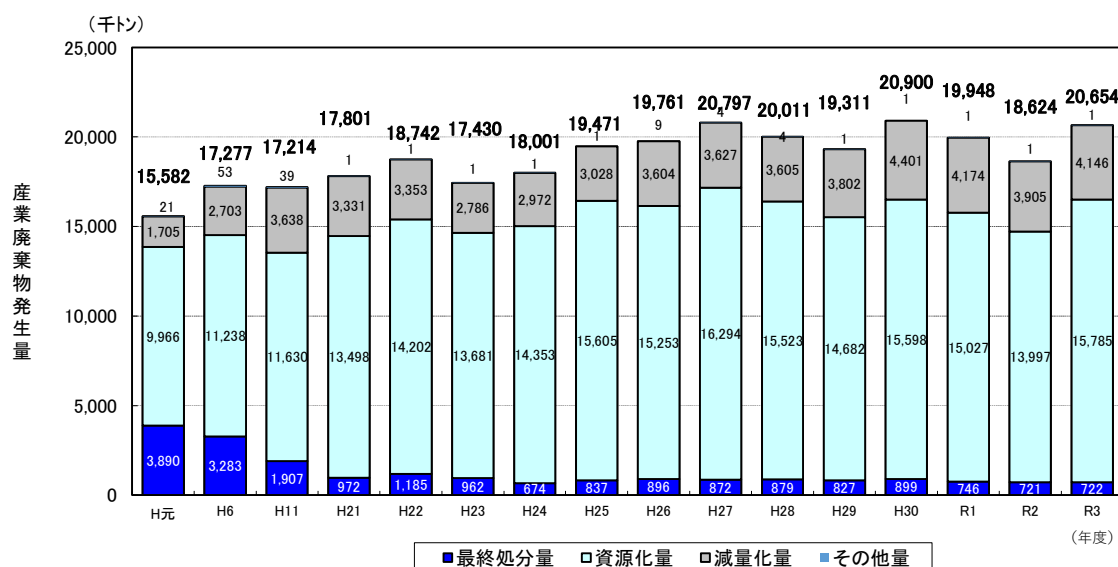


図 1 産業廃棄物の発生量等の推移

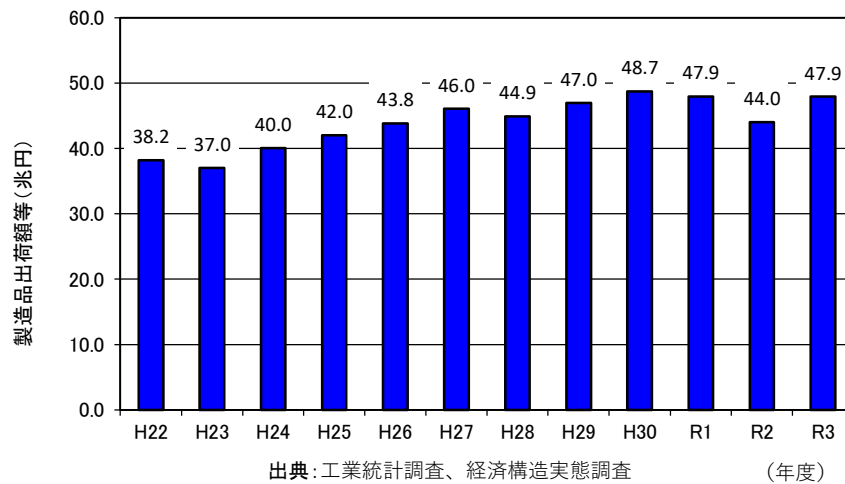


図2 製造品出荷額等の推移

産業廃棄物の発生量を業種別にみると、製造業が50.1%、建設業が25.2%、農業・林業が12.1%、電気・ガス・熱供給・水道業が10.1%を占めている。(図3)

また、種類別にみると、鉱さいの20.5%、がれき類の19.7%、動物のふん尿の12.0%、汚泥の11.3%、金属くずの10.3%、ばいじんの8.9%と、この6種類の産業廃棄物で約80%を占めており、種類別発生量の割合は、平成26年度と比較すると汚泥が減少、がれき類が増加している。(図4)

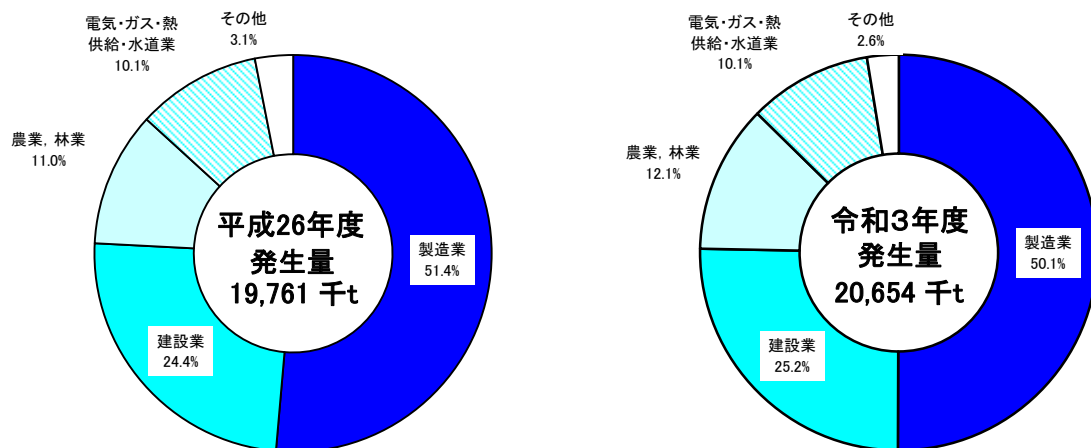


図3 業種別発生状況

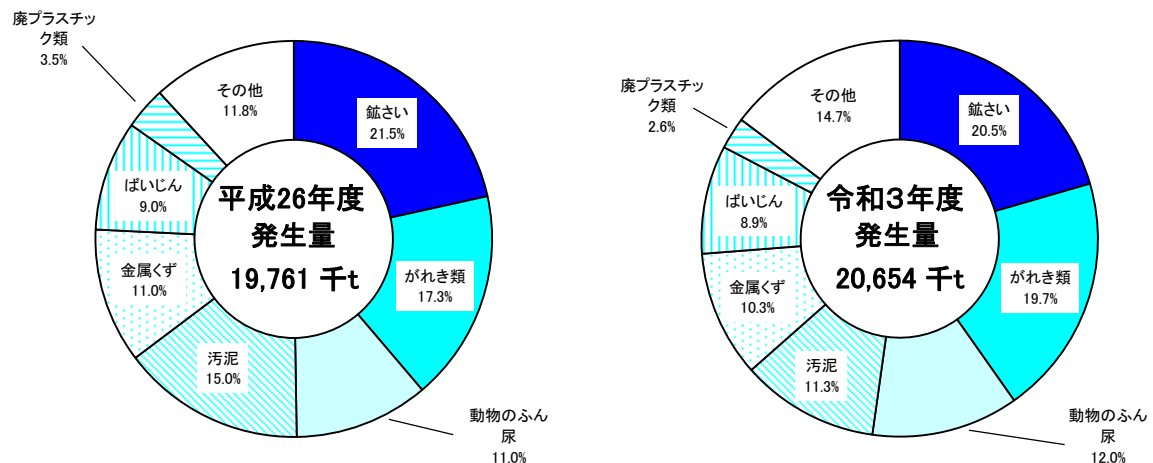


図4 種類別発生状況

この6種類の産業廃棄物のうち、令和3年度の発生量は、平成26年度の発生量から、がれき類が655千トン（19.2%）、動物のふん尿が313千トン（14.5%）、ばいじんが54千トン（3.1%）増加し、汚泥が635千トン（21.5%）、金属くずが42千トン（1.9%）、鉱さいが19千トン（0.4%）減少している。（図5）

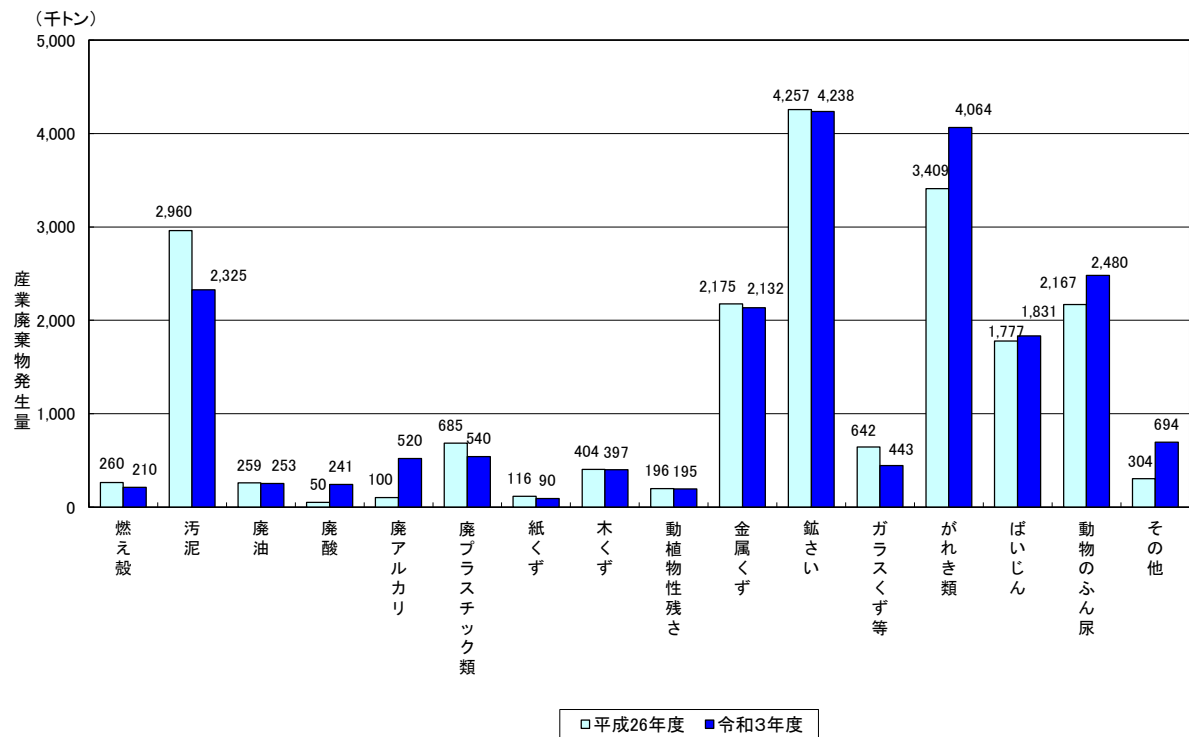


図5 種類別発生量

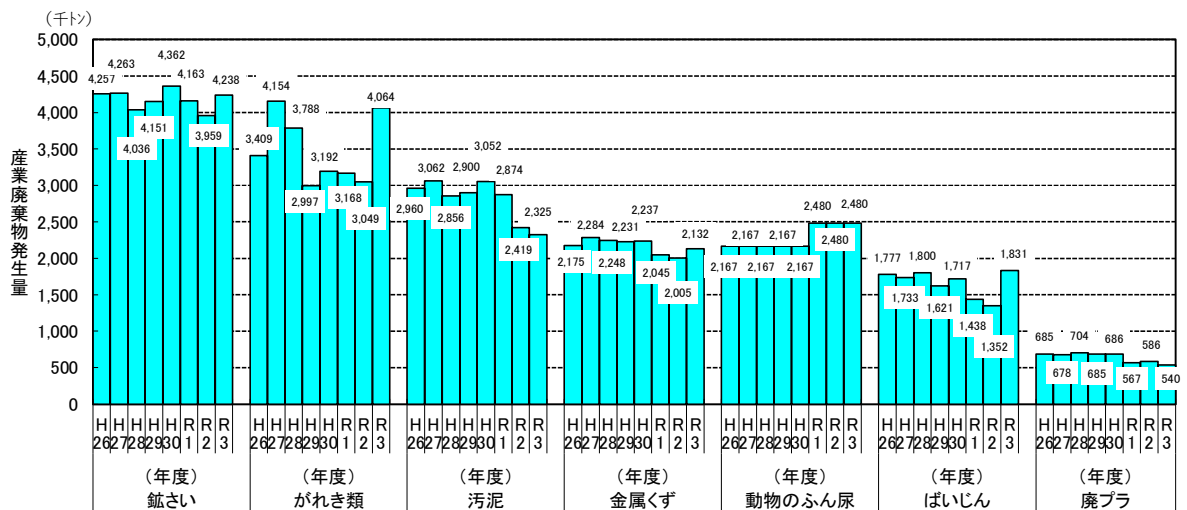


図6 主な種類の産業廃棄物発生量経年変化

また、産業廃棄物の処理の流れについて、令和3年度の資源化量は15,785千トン、減量化量は4,146千トン、最終処分量は722千トンとなっている。最終処分量のうち108千トン（0.5%）が中間処理されることなく直接最終処分されている。

（図7）

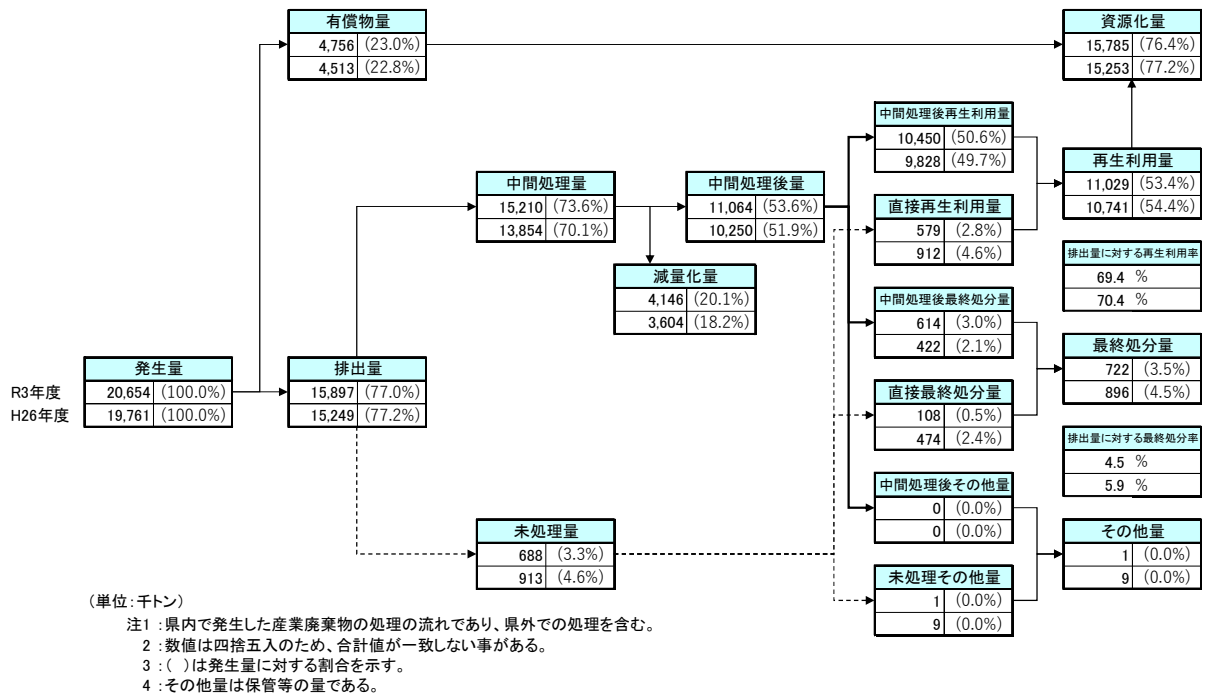


図7 産業廃棄物の処理の流れ

（2）産業廃棄物の減量化、資源化等の状況

ア 業種別の減量化、資源化の状況

令和3年度の減量化の状況（減量化率）を主な業種別にみると、高いものから農業・林業の54.9%、電気・ガス・熱供給・水道業の33.0%、製造業の16.2%、建設業の4.5%の順となっている。また、令和3年度の資源化の状況（資源化率）を業種別にみると、高いものから建設業の91.7%、製造業の80.9%、電気・ガス・熱供給・水道業の58.7%、農業・林業の45.1%の順となっている。（表1）

単位：千トン

業 種	年度	発生量	減量化量		資源化量		有償物量		再生利用量		最終処分量		その他量	
製造業	R3	10,344	1,677	(16.2%)	8,370	(80.9%)	4,623	(44.7%)	3,747	(36.2%)	297	(2.9%)	0	(0.0%)
	H26	10,156	1,259	(12.4%)	8,537	(84.1%)	4,290	(42.2%)	4,247	(41.8%)	351	(3.5%)	8	(0.1%)
建設業	R3	5,213	236	(4.5%)	4,779	(91.7%)	5	(0.1%)	4,773	(91.6%)	198	(3.8%)	1	(0.0%)
	H26	4,827	359	(7.4%)	4,242	(87.9%)	32	(0.7%)	4,210	(87.2%)	226	(4.7%)	1	(0.0%)
農業、林業	R3	2,491	1,367	(54.9%)	1,124	(45.1%)	0	(0.0%)	1,124	(45.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	H26	2,169	1,216	(56.0%)	953	(44.0%)	0	(0.0%)	953	(44.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
電気・ガス・熱供 給・水道業	R3	2,077	686	(33.0%)	1,219	(58.7%)	104	(5.0%)	1,115	(53.7%)	173	(8.3%)	0	(0.0%)
	H26	2,001	645	(32.2%)	1,159	(58.0%)	112	(5.6%)	1,047	(52.3%)	196	(9.8%)	0	(0.0%)
その他	R3	529	181	(34.3%)	294	(55.6%)	24	(4.6%)	270	(51.0%)	54	(10.2%)	0	(0.0%)
	H26	608	124	(20.4%)	361	(59.3%)	79	(12.9%)	283	(46.4%)	123	(20.2%)	0	(0.0%)
合 計	R3	20,654	4,146	(20.1%)	15,785	(76.4%)	4,756	(23.0%)	11,029	(53.4%)	722	(3.5%)	1	(0.0%)
	H26	19,761	3,604	(18.2%)	15,253	(77.2%)	4,513	(22.8%)	10,741	(54.4%)	896	(4.5%)	9	(0.0%)

注1：数値は四捨五入のため、合計値が一致しない事がある。

注2：（ ）は発生量に対する割合を示す。

表1 主な業種別の産業廃棄物の処理・処分状況

また、主な業種別の産業廃棄物の処理・処分状況を経年的にみると、資源化率については、製造業は 80%前後、建設業は 90%前後で推移している。（図 8）

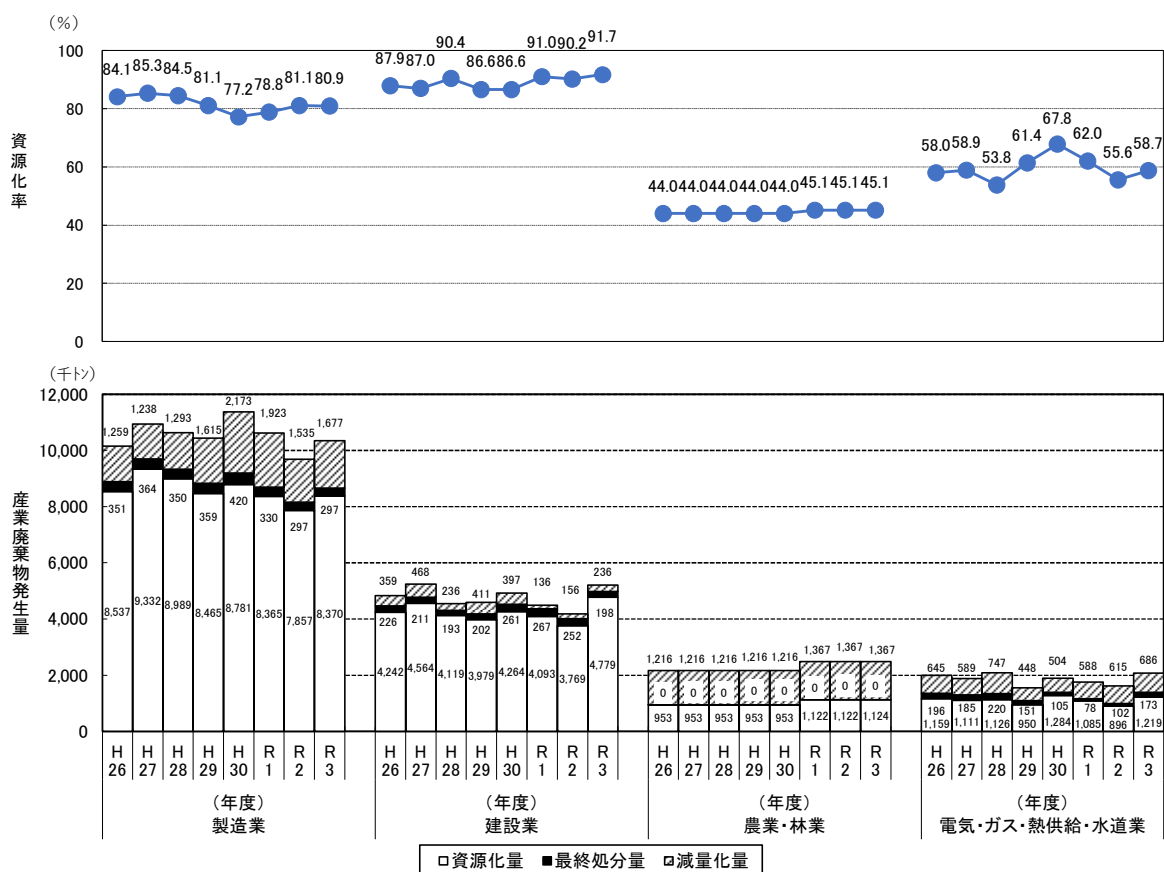


図 8 主な業種別の産業廃棄物の処理・処分状況経年変化

イ 種類別の減量化、資源化の状況

令和 3 年度の発生量に対する減量化の状況（減量化率）を産業廃棄物の種類別にみると、高いものから廃アルカリの 94.8%、廃酸の 92.5%、汚泥の 65.1%、動物のふん尿の 55.0%、廃油の 50.4%の順となっている。また、令和 3 年度の資源化の状況（資源化率）を産業廃棄物の種類別にみると、高いものから金属くずの 99.6%、鉍さいの 98.3%、紙くずの 97.5%、がれき類の 94.8%、ばいじんの 93.6%の順となっている。（図 9）



注1: 発生量(千トン)を示す。
 2: 数値は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

図9 産業廃棄物の種類別の減量化・資源化状況

また、令和3年度の資源化量を種類別にみると、多いものから鉱さいの4,168千トン、がれき類の3,853千トン、金属くずの2,125千トン、ばいじんの1,714千トンの順となっている。(図10)

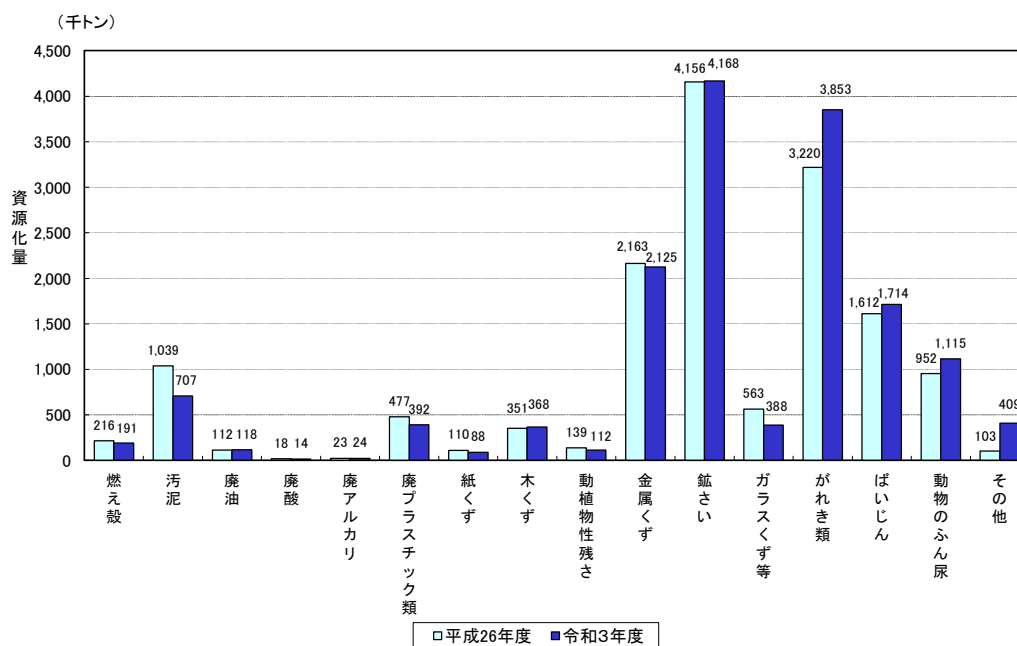


図10 産業廃棄物の種類別の資源化量

発生量の多い産業廃棄物の減量化・資源化の状況を経年的にみると、金属くず、鉍さい、がれき類、ばいじんは各年度とも資源化率は90%以上となっている。(図11)

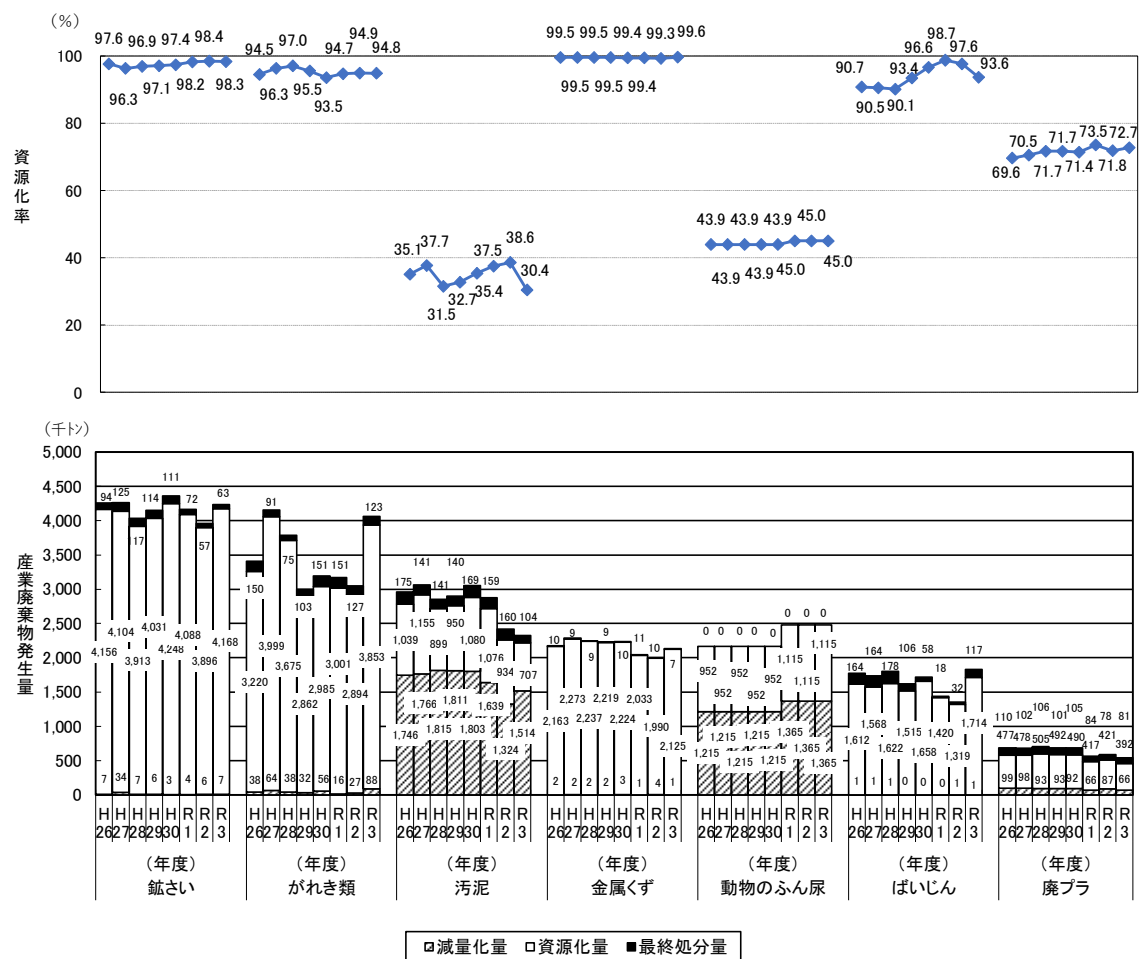


図11 産業廃棄物の処理状況の経年変化

ウ 中間処理の自社処理、委託処理の状況

令和3年度の産業廃棄物の中間処理量 15,210 千トンを実施主体別にみると、自社処理が32.6%、委託処理が67.4%となっており、平成26年度と比べ自社処理の割合が減少した。(図12)

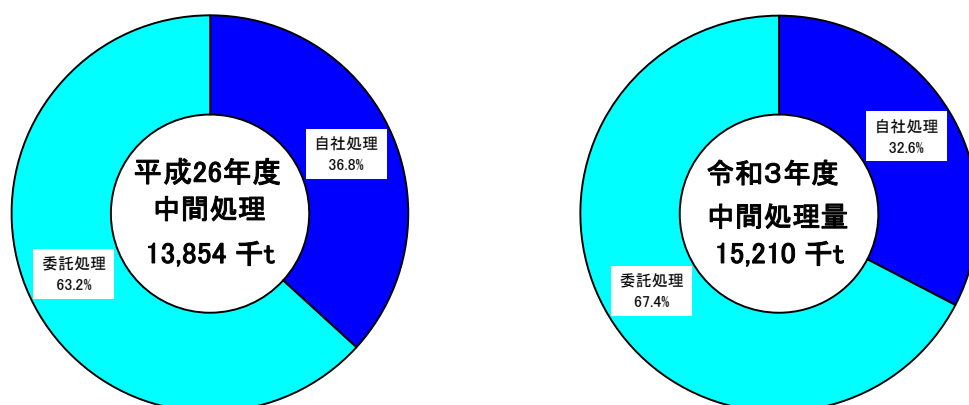
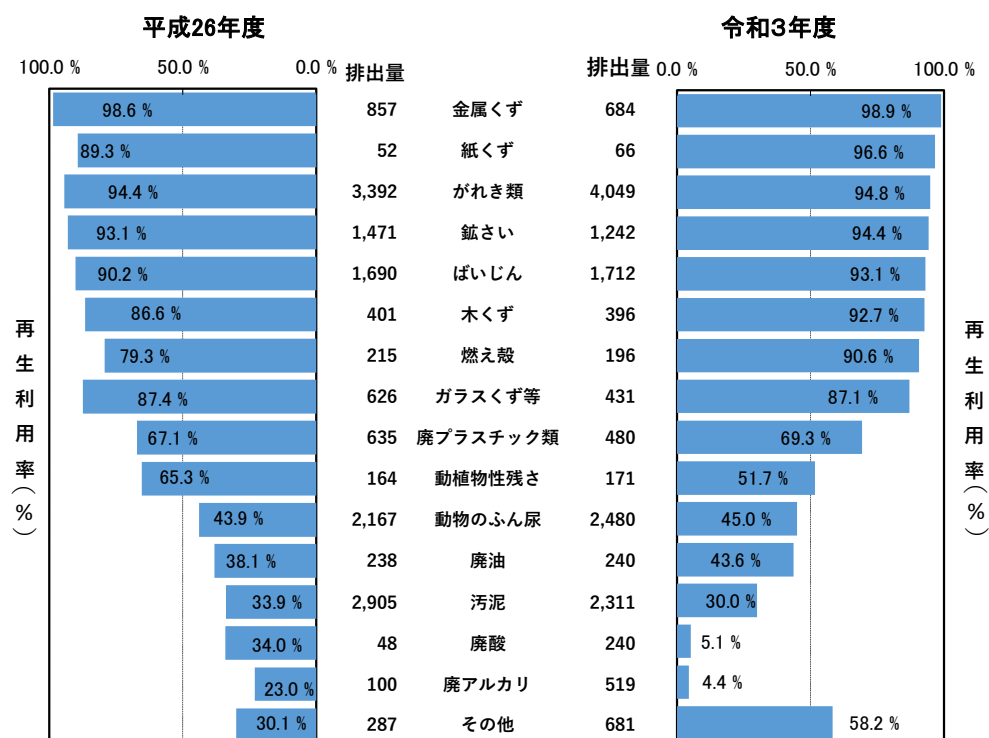


図12 中間処理の自社処理、委託処理状況

また、令和3年度の再生利用率（排出量に対する再生利用量の割合）の状況を産業廃棄物の種類別にみると、高いものから金属くずの98.9%、紙くずの96.6%、がれき類の94.8%、鉱さいの94.4%、ばいじんの93.1%、木くずの92.7%の順となっている。

（図13）



注：廃棄物の排出量の単位は千トンである。

図13 産業廃棄物の種類別の再生利用率

再生利用率は70%前後の高水準で推移している。

（図14）

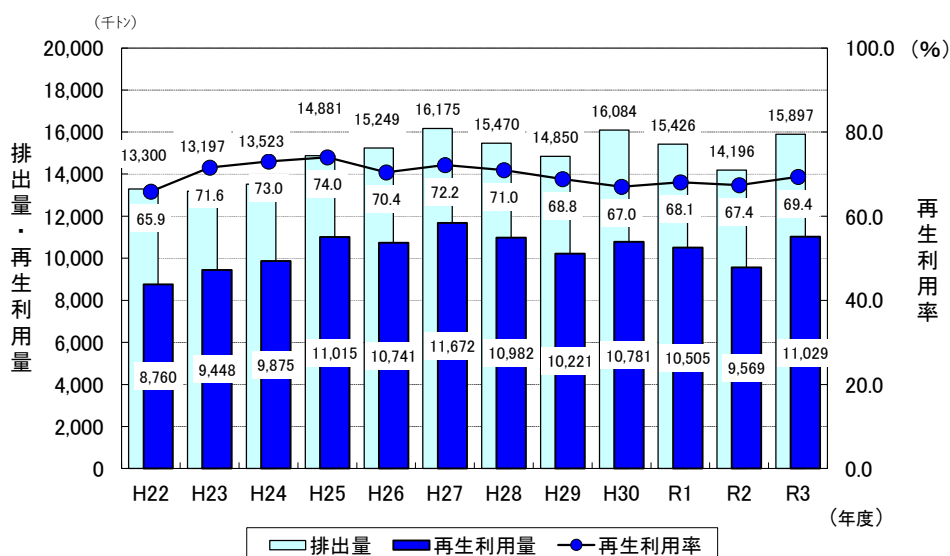


図14 再生利用率の推移

(3) 産業廃棄物の最終処分状況

令和3年度の最終処分量は722千トンであり、平成26年度の896千トンに比べ174千トン（19.4%）減少した。また、産業廃棄物の種類別にみると、多いものからがれき類の123千トン、ばいじんの117千トン、汚泥の104千トン、廃プラスチック類の81千トン、鉱さいの63千トン、ガラスくず等の40千トンの順となっており、それら6種類の産業廃棄物で全体の約70%を占めている。

(図15、図16)

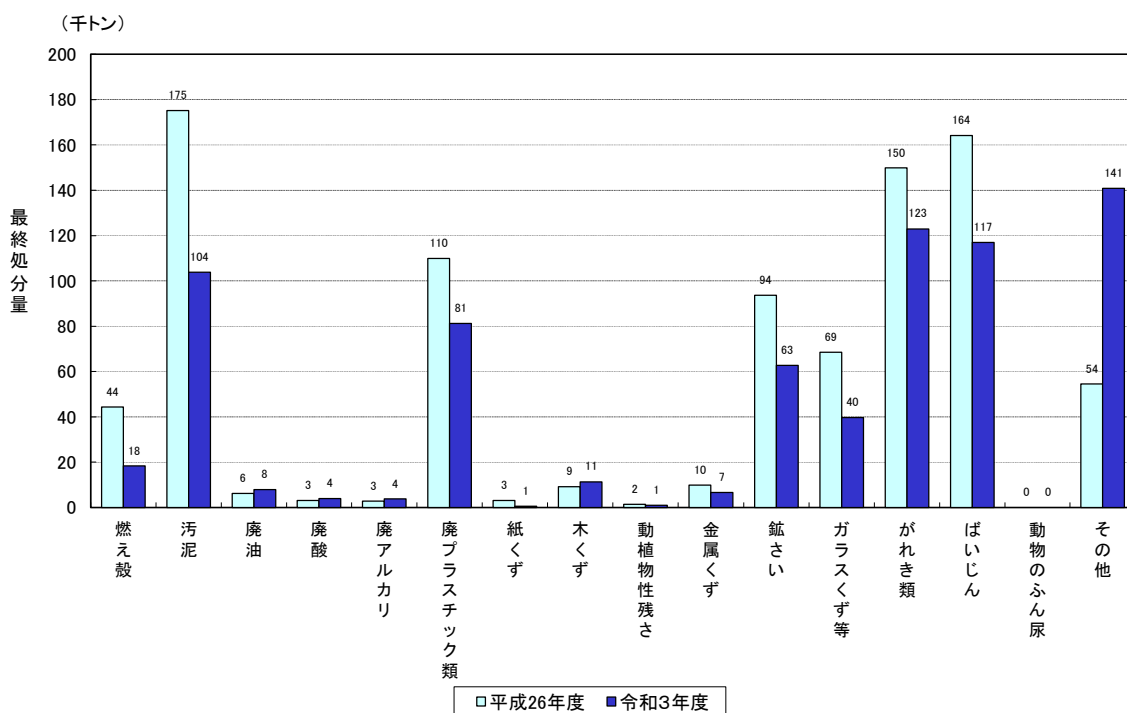


図15 種類別の最終処分量

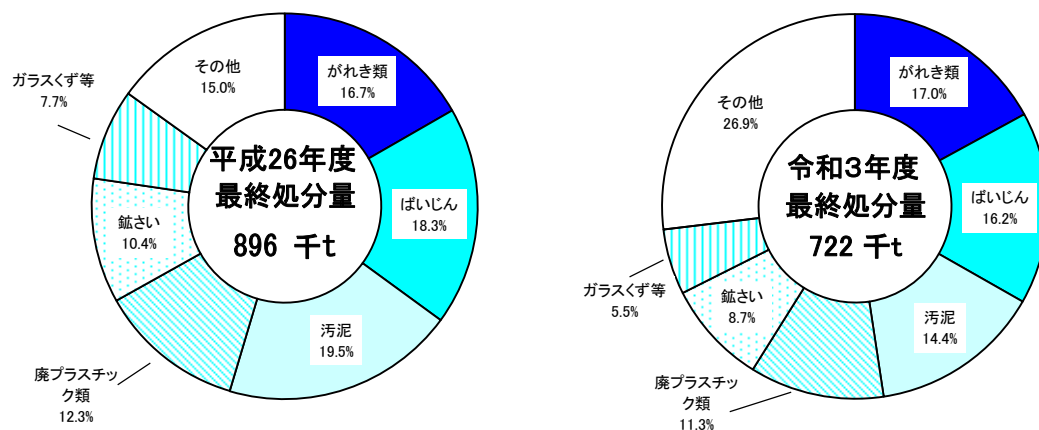


図16 産業廃棄物の種類別の最終処分状況

また、令和3年度の最終処分率及び最終処分量は、これまでと比べ減少した。
(図 17)

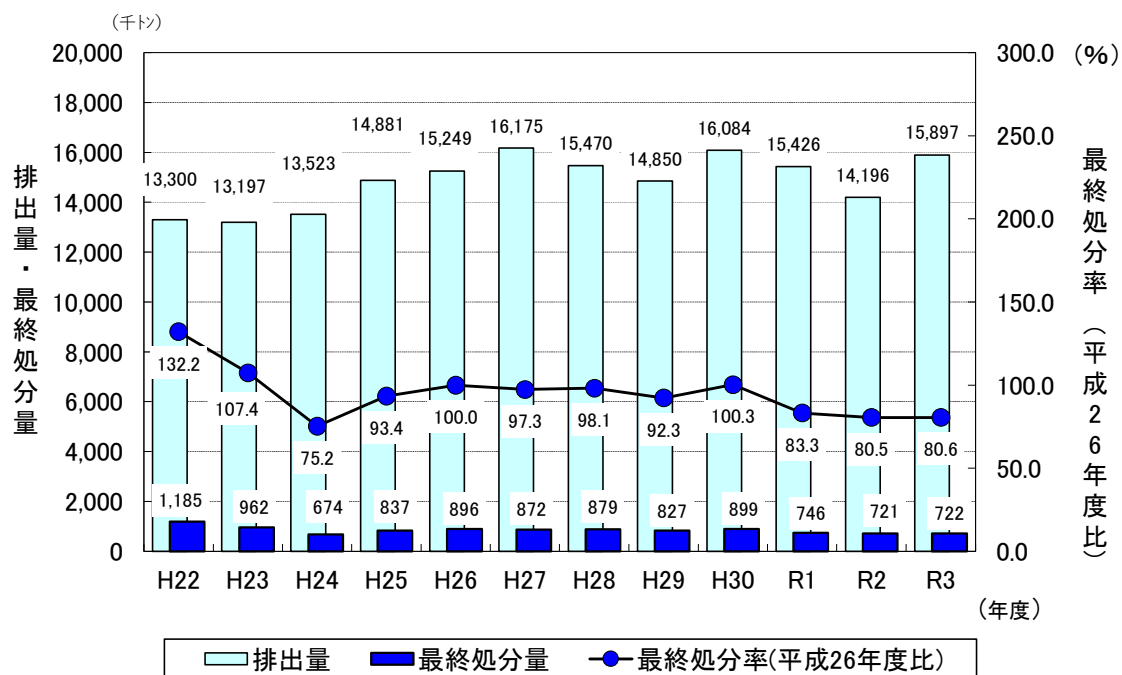


図 17 最終処分量の推移

令和3年度最終処分量722千トンを実施主体別にみると、自社処分が12.1%、委託処分が87.9%となっており、平成26年度と比べ自社処分の割合が減少した。
(図 18)

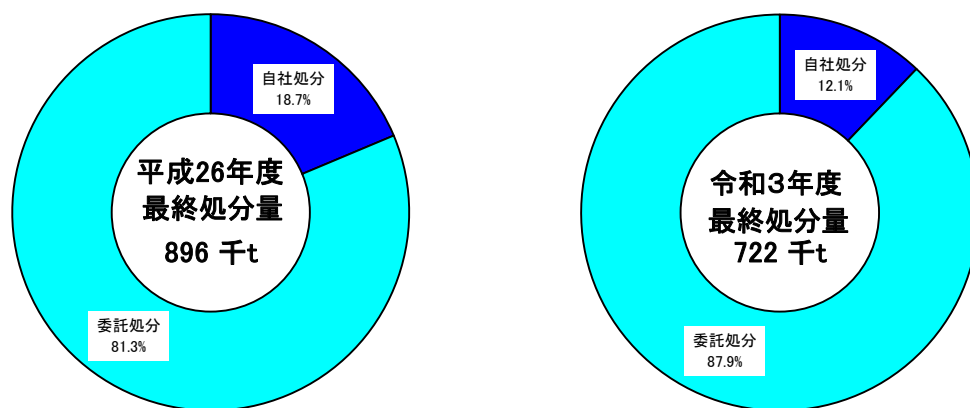


図 18 最終処分の自社処分、委託処分状況

(4) 県外移出入の状況

令和3年度に県外へ持ち出されて処理された産業廃棄物（県外移出）は3,040千トンで、平成26年度の2,392千トンに比べ、27.1%増加している。県外移出状況を県別にみると、近隣の岐阜県へ551千トン（18.1%）、三重県へ530千トン（17.4%）、静岡県へ154千トン（5.1%）となっている。県外移出量を中間処理と最終処分の別に分けると、中間処理目的が2,730千トン、最終処分目的が310千トンとなっている。

また、令和3年度に県内に持ち込まれて処理された産業廃棄物（県内移入）は1,388千トンで、平成26年度の983千トンと比べ、41.2%増加している。県内移入状況を県別にみると、近隣の岐阜県から564千トン（40.6%）、三重県から275千トン（19.8%）、静岡県から167千トン（12.0%）となっている。県内移入量を中間処理と最終処分の別に分けると、中間処理目的が1,373千トン、最終処分目的が15千トンとなっている。（図19）

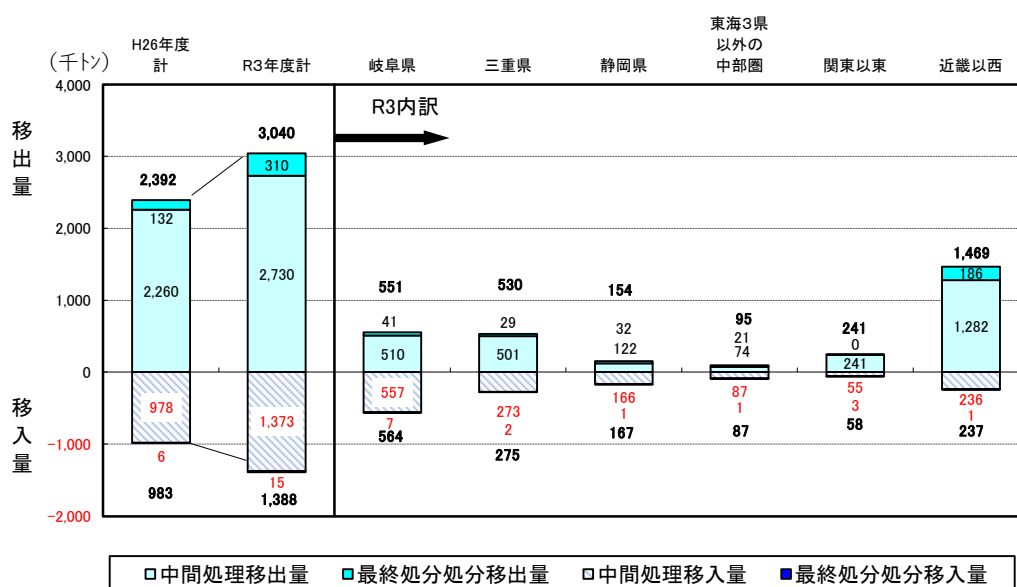


図19 産業廃棄物の県内外への移出入状況

県外移出入の状況の経年変化をみると、移出量は平成23年度から概ね増加傾向にある。（図20）

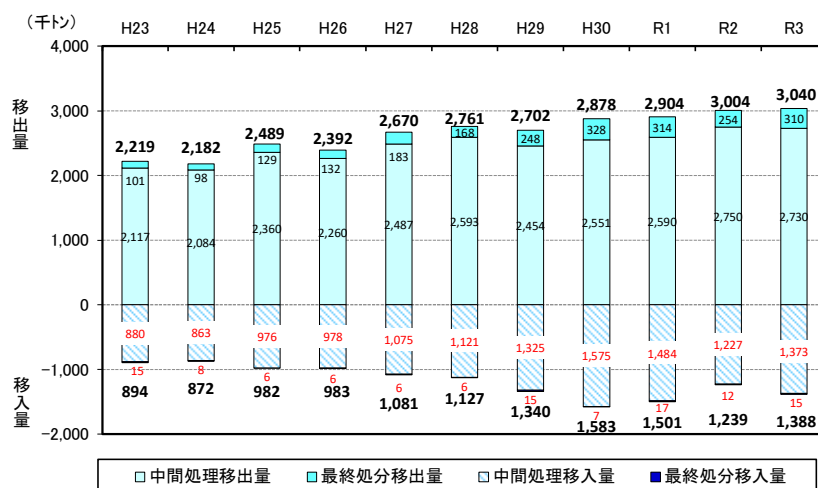


図20 産業廃棄物の県内外への移出入状況の経年変化

(5) 特別管理産業廃棄物の状況

令和3年度の特別管理産業廃棄物の発生量は255千トンであり、これを種類別にみると、特定有害産業廃棄物が48.5%、引火性廃油が16.2%、腐食性廃酸が15.8%、感染性産業廃棄物が14.3%、腐食性廃アルカリが5.3%となっている。平成26年度と比べ、発生量自体が増加し、特定有害産業廃棄物の占める割合が高くなっている。

(図21)

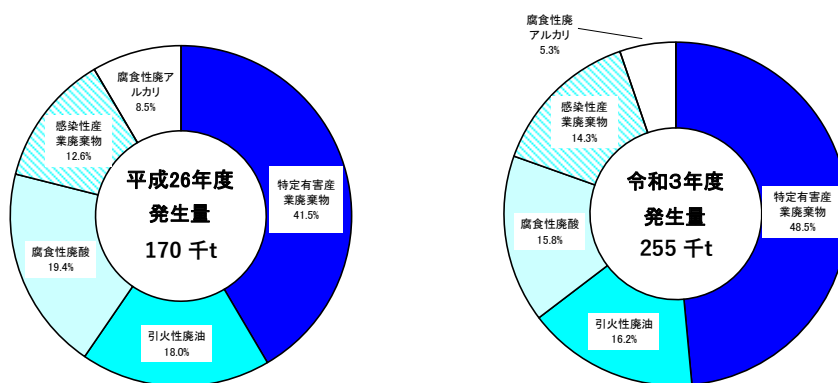


図21 特別管理産業廃棄物の種類別発生量

また、特別管理産業廃棄物の処理状況については、資源化量が112千トン、最終処分量が38千トンとなっており、平成26年度と比較すると資源化量、最終処分量共に増加している。(表2)

表2 特別管理産業廃棄物の処理・処分状況

単位: 千トン

年度	発生量	減量化量		資源化量				最終処分量		その他量			
				有償物量		再生利用量							
R3	255	106	(41.6%)	112	(43.7%)	8	(3.1%)	104	(40.6%)	38	(14.7%)	0	(0.0%)
H26	170	115	(68.0%)	41	(24.2%)	4	(2.5%)	37	(21.7%)	13	(7.8%)	0	(0.0%)

注1: ()は発生量に対する割合を示す。

2: 数値は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

(6) 産業廃棄物処理施設の設置状況

令和3年度末現在、県内に設置されている産業廃棄物最終処分場は93施設であり、そのうちの5施設が遮断型最終処分場、31施設が安定型最終処分場、57施設が管理型最終処分場である。また、産業廃棄物処理実績報告の集計結果によると、令和3年度最終処分場の残存容量は9,501.6千 m^3 であり、その内訳は、遮断型が3.4千 m^3 、安定型が490.4千 m^3 、管理型が9,007.8千 m^3 である。(表3)

表3 最終処分場の設置状況(令和4年3月末現在)

		自社処分場		自社処分場以外		合 計	
愛知県全域		施設数	残存容量	施設数	残存容量	施設数	残存容量
	遮断型	1	0.0	4	3.4	5	3.4
	安定型	4	56.0	27	434.4	31	490.4
	管理型	14	3,659.4	43	5,348.4	57	9,007.8
	合計	19	3,715.4	74	5,786.2	93	9,501.6

残存容量の単位:千 m^3

注: 数値は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

残存容量9,501.6千 m^3 について、このままの埋立状況が続くと、残余年数は22.3年(9,501.6 $\div$ 426(令和3年度の県内での最終処分量) $\div$ 22.3(産業廃棄物の1 m^3 当たりの重量を1トンと仮定))と試算される。

なお、産業廃棄物の県内での最終処分量及び残存容量等の推移は図22のとおりである。令和3年度最終処分場の新設により残存容量が増加している。

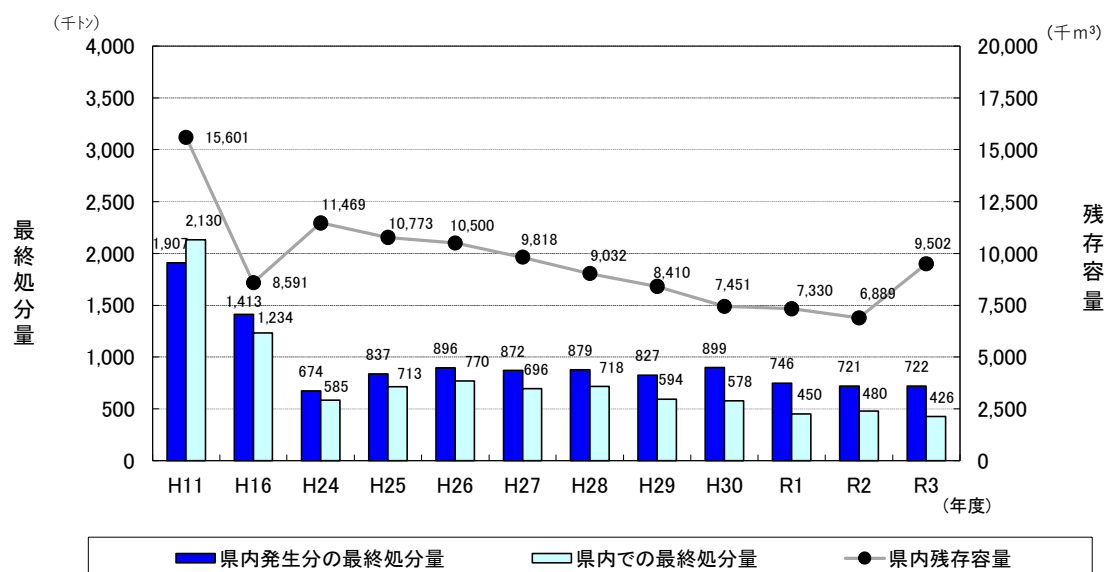


図22 県内最終処分量及び残存容量等の推移

2 産業廃棄物処理の目標達成状況および経年変化

愛知県廃棄物処理計画（平成 29 年度～令和 3 年度）における令和 3 年度の減量化目標は、次のとおりである。

- ・ 排出量については、平成 26 年度に対し増加を約 3 %に抑制する。
- ・ 排出量に対する再生利用量の割合（再生利用率）は、平成 26 年度の約 70%から約 74%に増加させる。
- ・ 最終処分量について、平成 26 年度に対し、約 7 %削減する。

令和 3 年度の排出量は 15,897 千トンで、平成 26 年度の 15,249 千トンと比べて 4.3%増加しており、目標値である約 3 %の抑制を達成していない。

再生利用率については 69.4%で、平成 26 年度の 70.4%と比べて 1.0 ポイント減少しており、目標値である 74%を下回っている。

また、最終処分量については 722 千トンで、平成 26 年度の 896 千トンと比べて 19.4%減少し、目標を達成した。（図 23）

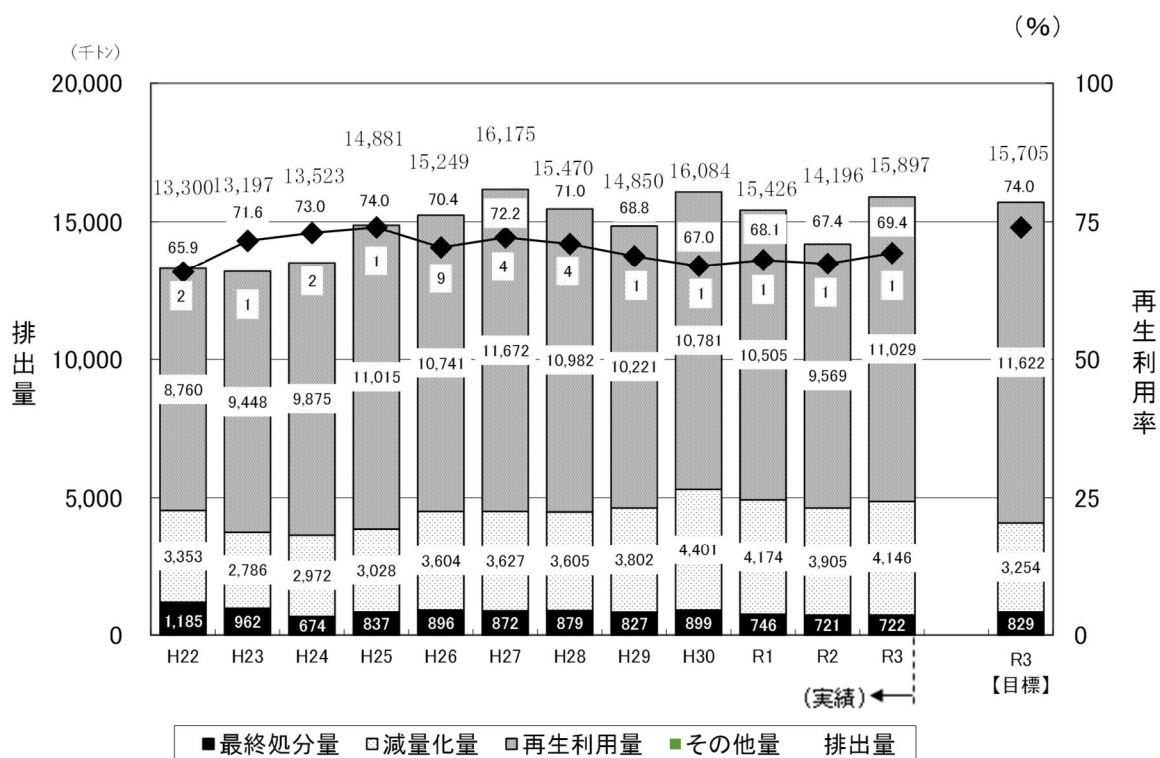


図 23 産業廃棄物の減量化目標の達成状況